

平成26年度当初予算案の概要

平成26年2月
宮城県

I 予算編成の基本的考え方

- 東日本大震災から3年を迎えようとする我が県では、各方面からの多大な支援を得ながら県民一丸となって復旧・復興に注力しており、産業基盤の復旧、災害廃棄物の処理など一定の進捗が見られるほか、雇用経済情勢は緩やかな回復基調
- しかしながら、今もなお多数の方々が必要仮設住宅などでの不自由な生活を余儀なくされており、また、復旧・復興関連工事の遅れ、被災事業者の販路回復や雇用のミスマッチなど対処すべき課題が山積
- このような状況の下、平成26年度当初予算は、「震災復興計画」に掲げる再生期の初年度として、復旧・復興の加速化及び県政の課題解決のための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全性の堅持と迅速かつ創造的な復興に向けた予算の重点的配分を主眼に、「みやぎ財政運営戦略（平成26年度～平成29年度）」を策定し、歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
 - ・震災対応分は6,469億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる再生期初年度の主要政策の推進に必要な所要額を確保
 - ・通常分は、予算要求に当たり一般的経費で対前年度比マイナス5%のシーリングを設定するなど、前年度に引き続き緊縮型を維持した結果、8,112億円（一般会計）を計上し、限られた財源を震災対応分に重点配分
 - ・歳入は、堅調な経済状況を反映し県税収入の増加を見込む一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少。なお、臨時財政対策債は598億円と前年度より減少したものの、依然として高水準の計上額となっており、後年度の財政負担に懸念
 - ・歳出は、一般会計の投資的経費が公共事業、災害復旧事業ともに大幅に増加し、震災前に編成した平成23年度当初予算の5倍を超える過去最高の5,253億円を計上。一方、処理の完了により災害廃棄物処理費は1,589億円の大幅減
 - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を100億円計上するとともに、退職手当債72億円を活用
- この結果、平成26年度一般会計当初予算は1兆4,580億円（前年度比▲633億円、▲4.2%）と、当初予算としては平成24年度及び25年度に次ぐ過去3番目の規模。平成22年度以降の震災対応予算の累計は4兆3,963億円（総会計）